

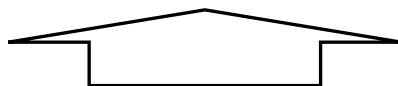
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年1月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、急速に悪化している。



・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。

・企業収益は、大幅に減少している。
・設備投資は、減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
・個人消費は、このところ弱含んでいる。

(先行き)

・先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、1月5日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成20年度第2次補正予算を国会に提出した。

政府は、12月24日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、1月19日、「経済財政の中長期方針と10年展望」及び「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成21年度予算を国会に提出した。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

今月の説明の主な内容

- 1 景気の実感 — 一段と厳しさを増している
- 2 海外経済 — 欧米の景気は後退、アジアでも一段と減速
- 3 輸出 — 極めて大幅に減少
- 4 生産 — 極めて大幅に減少
- 5 倒産 — 増加
- 6 雇用 — 急速に悪化しつつある
- 7 個人消費 — このところ弱含み
- 8 住宅 — 減少
- 9 物価 — 国内企業物価は、下落
消費者物価は、基調としては横ばい

景気の実感（景気ウォッチャー）

12月の現状判断DIは、大幅に低下し、過去最低の水準。
家計、企業、雇用の全てで大幅に低下。

景気ウォッチャー（08年12月調査）のコメント

（：やや良くなる、：変わらない、：やや悪くなっている、×：悪くなっている）

[家計関連]プラス要因：ガソリン価格の低下

年金暮らしの客が多いためか、ガソリン価格が異常に高く、物価も高騰していた数か月前の方がより深刻であり、ニュース等で報じられる状況ほど悪くはない(東北＝一般小売店[医薬品])。

[家計関連]マイナス要因：購買態度の一段の慎重化

製造業を中心にボーナスが減っているほか、景気後退のニュースも増えているため、客の財布のひもが固い(近畿＝家電量販店)。

× 歳暮、おせち、クリスマスケーキが比較的健闘したが、クリスマス商戦は曜日配列が悪く、前年に比べ2けたの減少。特選ラグジュアリー商品が、かつてないほどの落ち込みを記録(東北＝百貨店)。

× 12月は本来稼げる月だが、平日の来客数は例年よりも30%減少し、忘年会の予約も例年の半分。前もって色々手を打ったのに、クリスマスの盛り上がりも無く、20年間営業しているなかで最悪の推移(沖縄＝居酒屋)。

[企業関連]マイナス要因：受注減、在庫調整・減産の拡大、設備投資の見送り

取引先である自動車関連企業の大型設備投資の延期や中止、今月以降の相次ぐ取引先の倒産など、取引先の環境が更に悪化(九州＝物品リース業)。

× 燃料価格がピーク時の半分になったのは良い材料だが、受注量が通常の3割程に激減し在庫調整に苦慮している(東海＝窯業・土石製品製造業)。

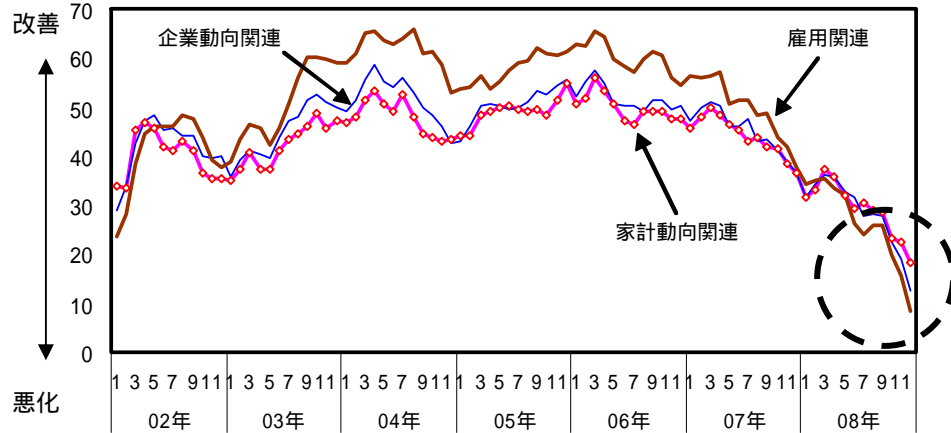
× 主要顧客からの発注量も大きく減少しており、休業日の追加など、急激な変化への対応に苦慮している(中国＝輸送用機械器具製造業)。

[雇用関連]マイナス要因：求人の減少、派遣社員削減の拡大

前年比で、医療や福祉関連の求人情数が5%程度のプラスとなったが、それ以外の主要業種すべてがマイナスとなった。道外の業務請負求人は80%の落ち込みとなった(北海道＝求人情報誌製作会社)。

× 業種を問わず、ほぼ全ての取引先で人材需要が低下。新規求人ゼロ、契約終了の前倒し、契約更新期間の短縮化が発生(九州＝民間職業紹介機関)。

(景気判断指数、ポイント)



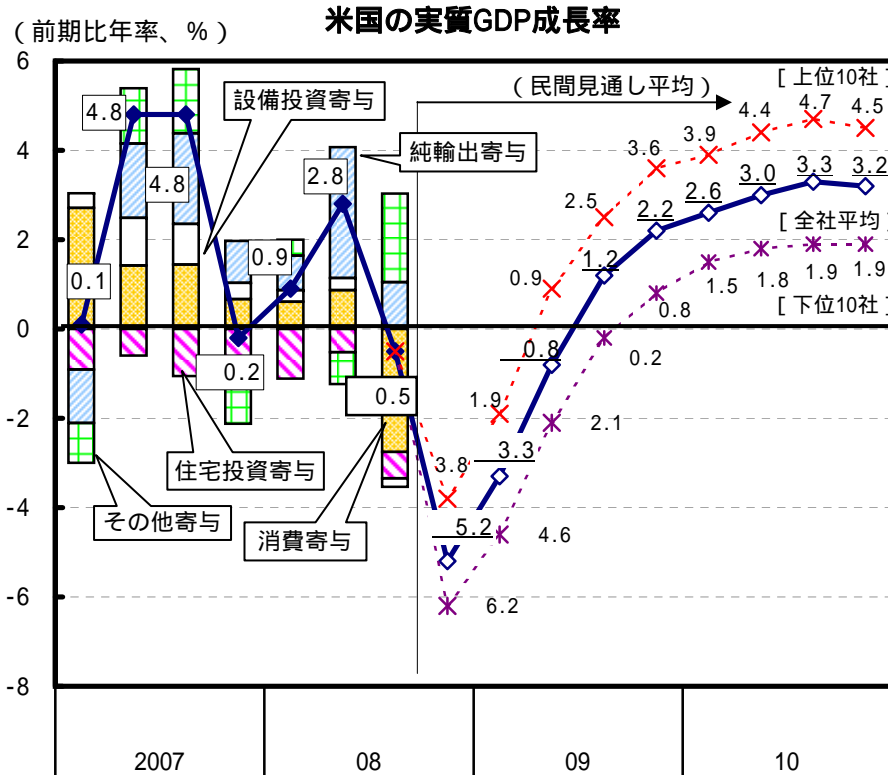
12月調査で、「悪くなっている」と判断する人が大幅に増加。

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2008	9	0.6%	4.1%	27.9%	41.7%	25.8%	28.0
	10	0.6%	3.5%	17.5%	42.4%	35.9%	22.6
	11	0.4%	2.8%	17.4%	39.0%	40.3%	21.0
	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
	(前月差)	(0.1)	(0.2)	(-6.3)	(-9.1)	(15.1)	(-5.1)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(08年12月調査、調査期間：12月25日～31日)をもとに作成。

アメリカ経済

アメリカはマイナス成長。先行きは、金融危機の影響により、一層厳しさが増すリスク

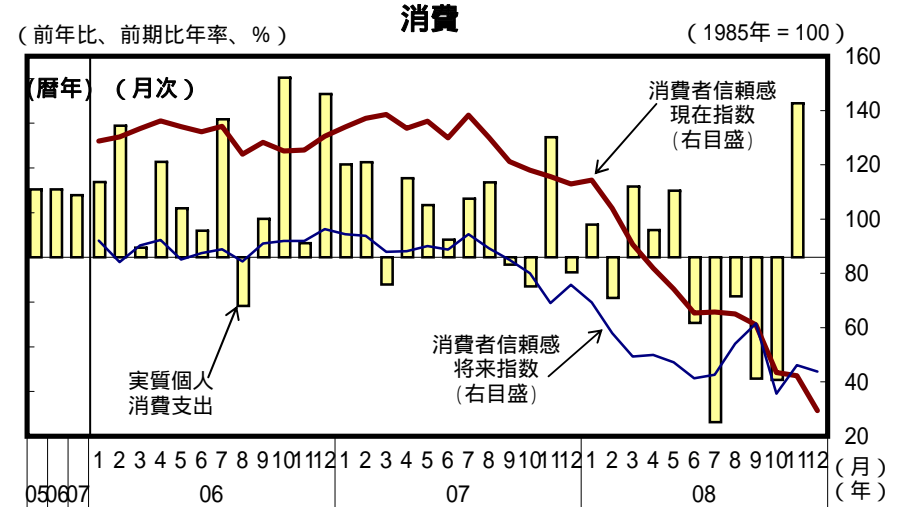


国際機関等による見通し

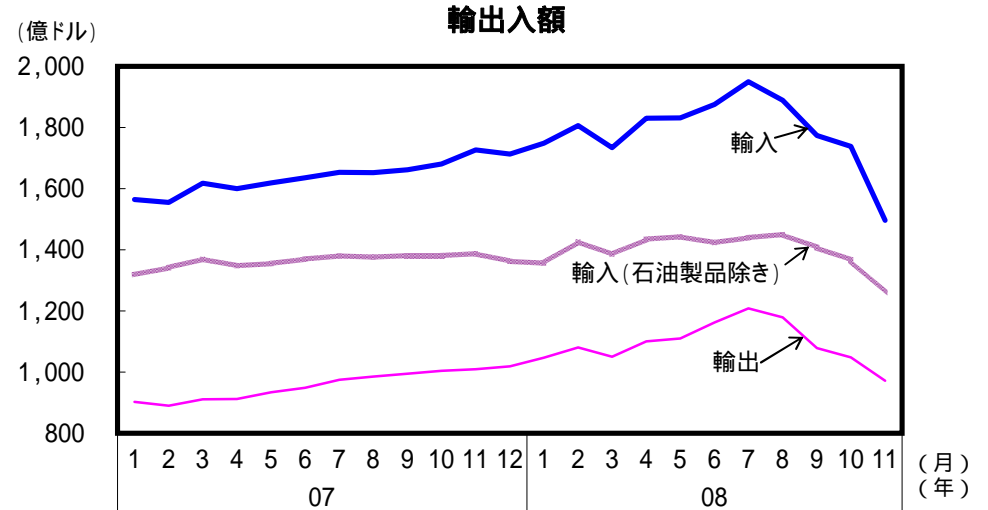
	(前年比、%)			
	2007	2008	2009	2010
ブルーチップ (1月10日)	2.0	1.3	1.6	2.4
CBO (議会予算局) (1月7日)	2.0	1.2	2.2	1.5
OECD (11月25日)	2.0	1.4	0.9	1.6
IMF (11月6日)	2.0	1.4	0.7	-

実績見込み 見通し

- (備考) 1. アメリカ商務省より作成。
 2. 見通しは、ブルーチップ・インディケータ、CBO The Budget and Economic Outlook、OECD Economic Outlook No.84、IMF World Economic Outlook Updateより作成。
 3. CBOの見通しには、オバマ次期大統領の経済対策案は反映されていない。

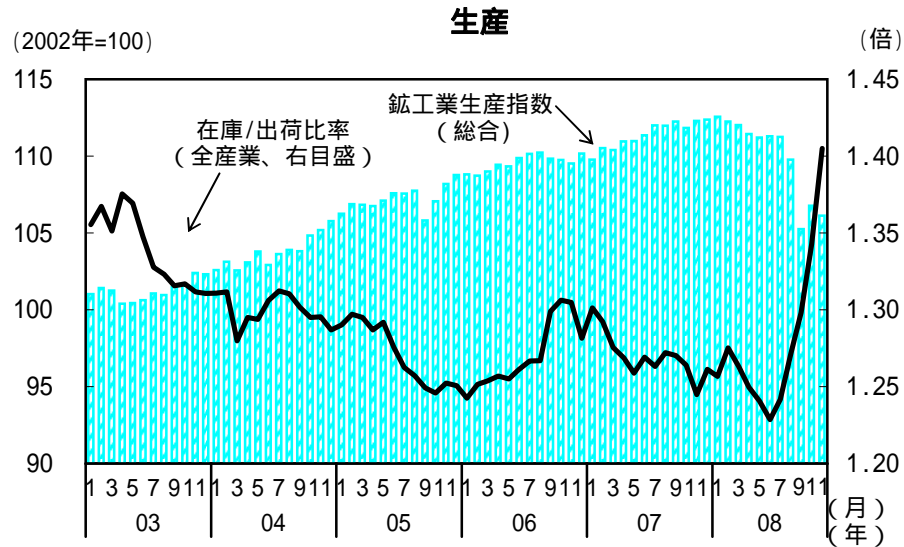


- (備考) 1. アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。
 2. 消費者信頼感指数の「将来指数」は6か月後の見通し。
 3. 小売売上高(名目)は、11月前月比 2.0%、12月同 2.7%となった。

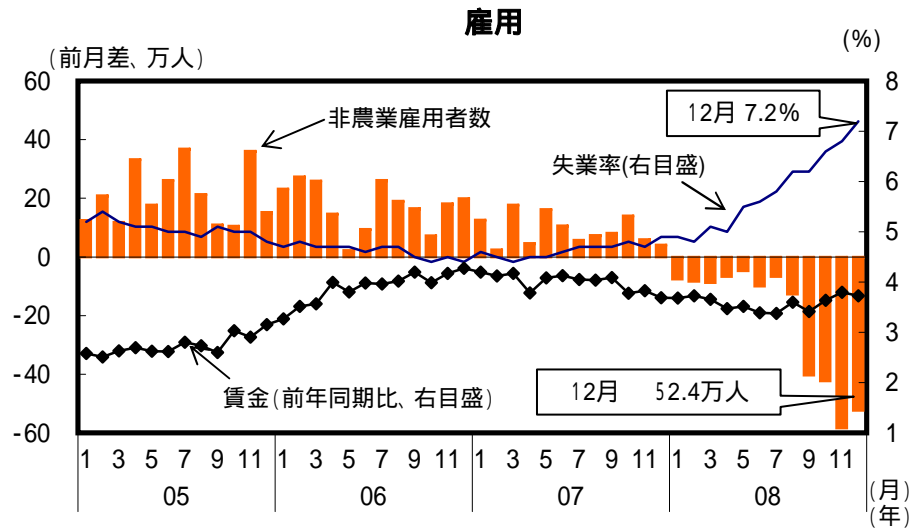


- (備考) 1. アメリカ商務省より作成。
 2. 数値は季節調整済み。

アメリカ経済



(備考) FRB、アメリカ商務省より作成。



(備考) アメリカ労働省より作成。

オバマ次期大統領の経済対策案による雇用拡大効果の試算(1月9日)

(ローマー次期CEA委員長、パースタイン次期副大統領首席経済アドバイザーによる試算)

1. 前提となる経済対策案の内容

規模: 7,750億ドルよりも若干多い金額

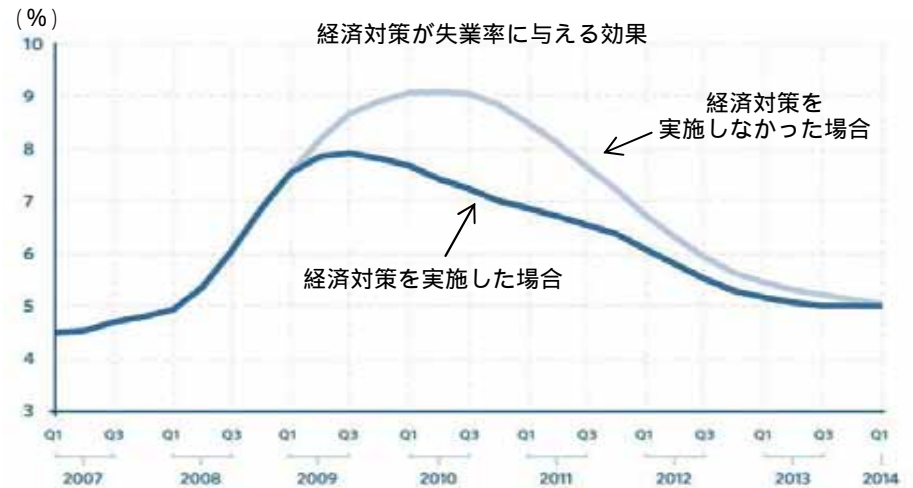
(注) 1月15日に議会民主党が発表した対策案では、対策の規模は8,250億ドル

主な内容:

- インフラ、教育、医療、エネルギー分野への相当規模の投資
- フードスタンプ(食料引換券)や失業保険の拡充等の低所得者対策
- 州政府への支援
- 企業の設備投資減税
- 中間層への減税(95%の勤労世帯に1,000ドルの減税)

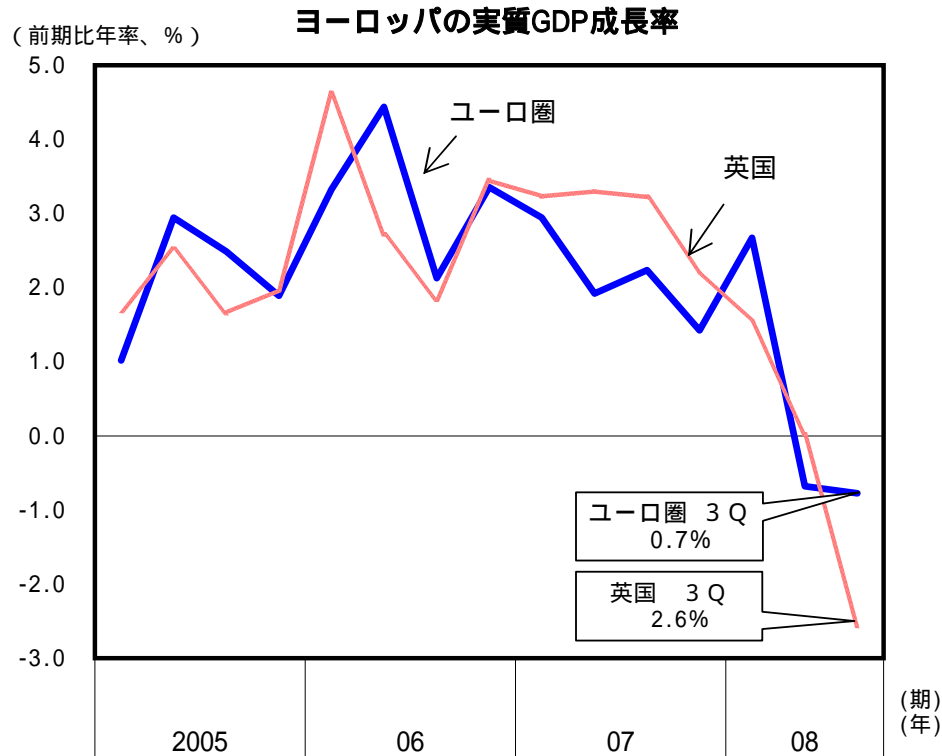
2. 試算結果

経済対策を行った場合、行わなかった場合と比べ、2010年第4四半期時点で、**実質GDPは3.7%、雇用は367.5万人増加。**



ヨーロッパ経済

ヨーロッパの景気は後退



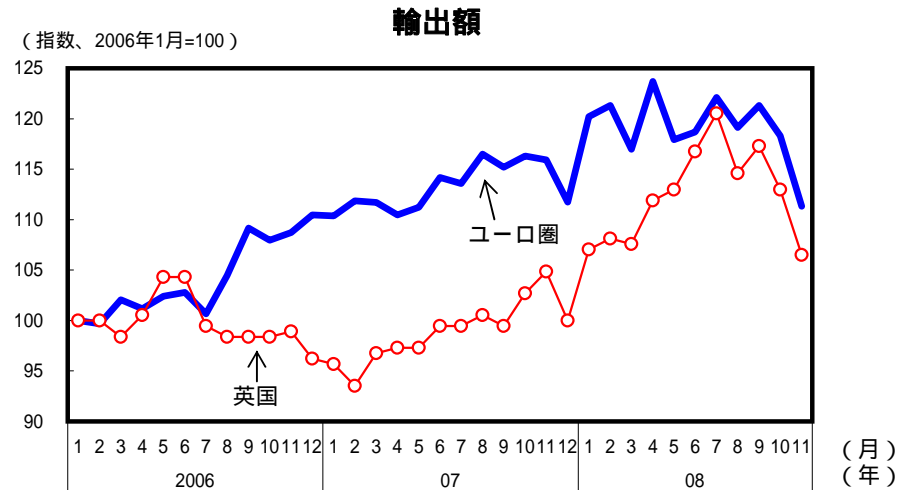
（備考）1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
2. 下記の08年通年の成長率（実績見込み）を基に、08年Q4の成長率（未公表）を当府で試算すると、ユーロ圏は前期比年率 3.8%、英国は同 6.0%となる。ただし、これは遡及改訂がないことが前提。

欧州委員会によるヨーロッパの成長率見通し

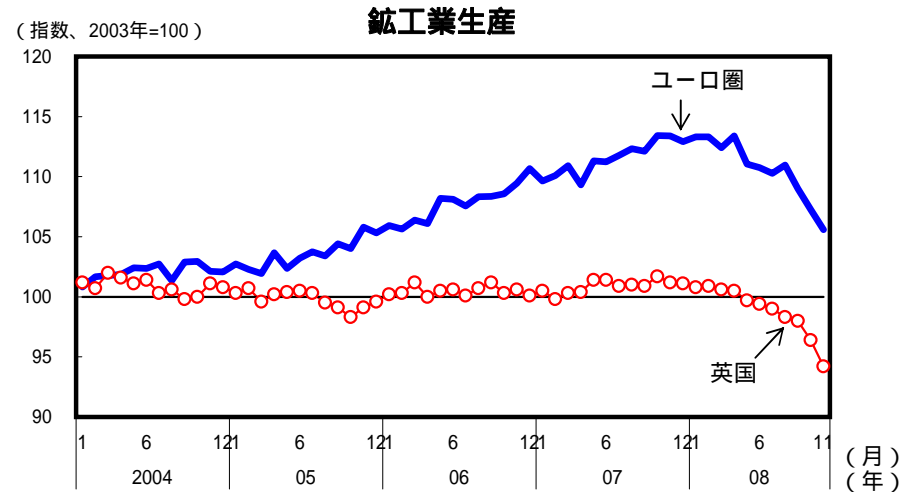
		（前年比、％）			
		2007	2008	2009	2010
欧州委員会 （1月19日）	ユーロ圏	2.7	0.9	1.9	0.4
	ドイツ	2.5	1.3	2.3	0.7
	フランス	2.2	0.7	1.8	0.4
	英国	3.0	0.7	2.8	0.2

（備考）欧州委員会より作成。

実績見込み 見通し →



（備考）1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
2. 自国通貨ベース、数値は季節調整済み。

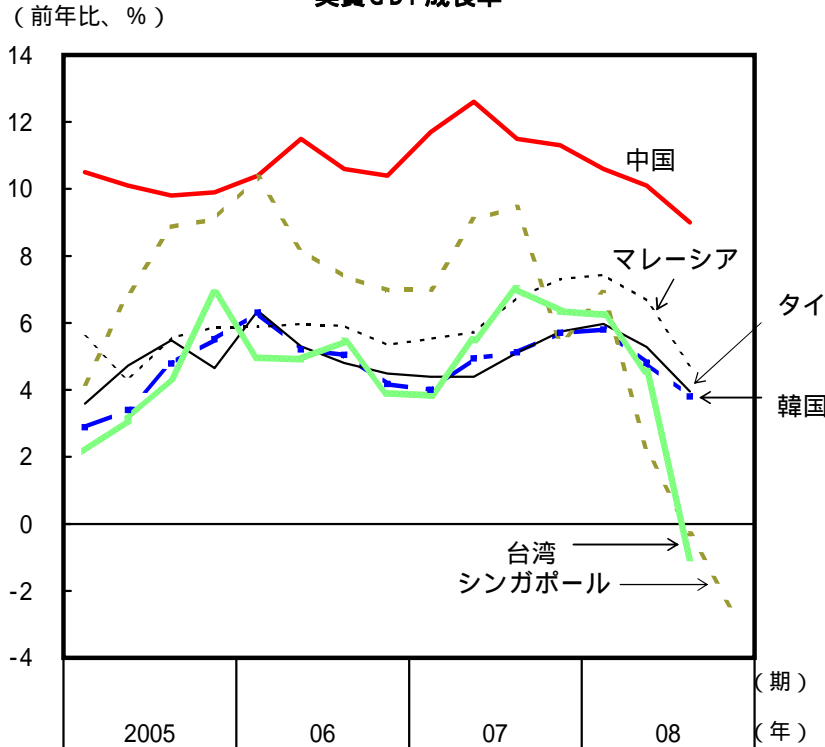


（備考）ユーロスタット、英国統計局より作成。

アジア経済

アジアの景気は一段と減速

実質GDP成長率

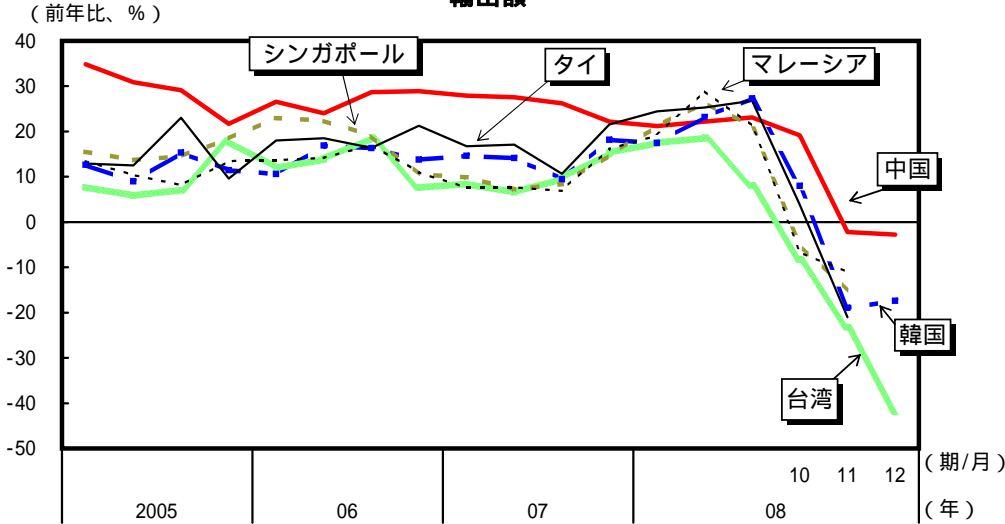


主要国際機関による見通し

		(前年比、%)		
		2007	2008	2009
ADB (12月)	中国	13.0	9.5	8.2
	韓国	5.0	4.2	3.0
	台湾	5.7	2.4	1.7
	シンガポール	7.7	2.3	1.2
	タイ	4.8	4.0	2.0
	マレーシア	6.3	5.0	3.5
		実績見込み	見通し	

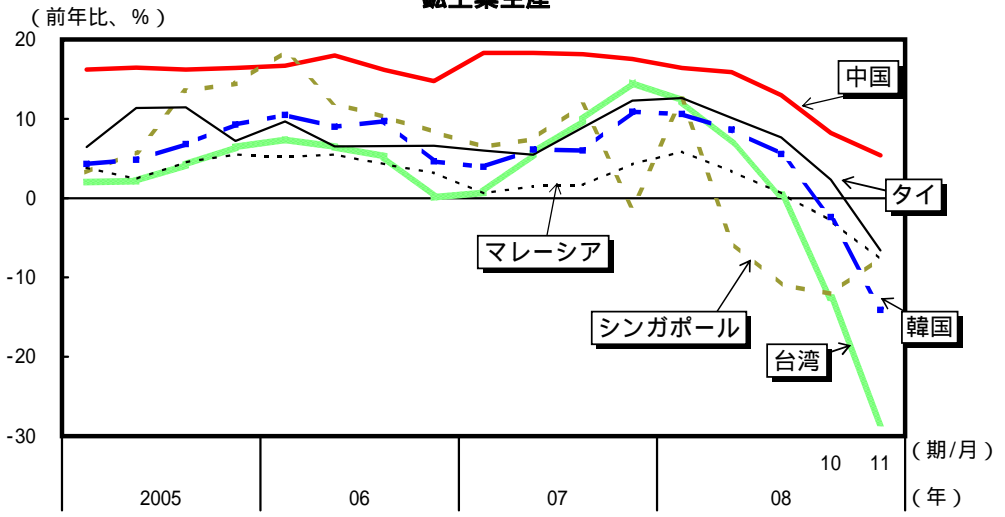
(備考) 各国・地域統計、ADBより作成。

輸出額



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. 米ドルベースの金額の伸び率。

鉱工業生産



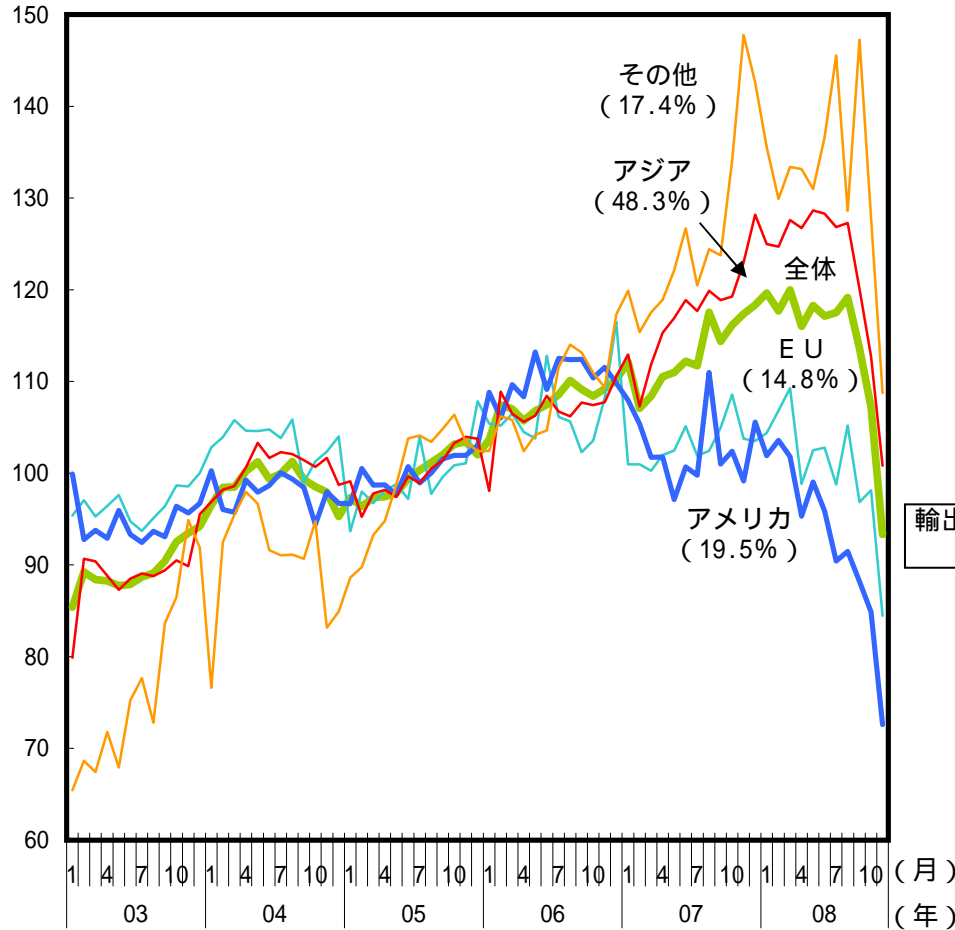
(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。

輸出・貿易収支の動向

主要地域向けに極めて大幅な減少

(2005年 = 100)

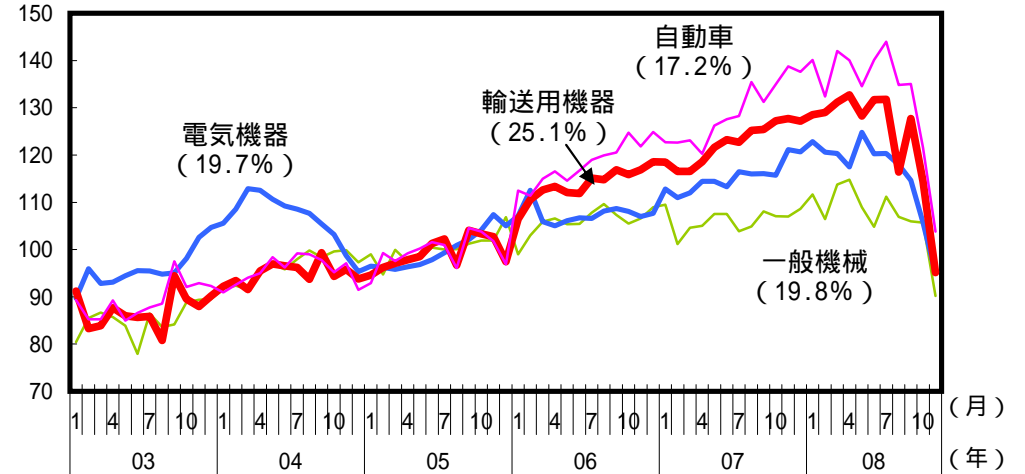
地域別輸出数量指数の推移



主要品目で極めて大幅な減少

(2005年 = 100)

品目別輸出数量指数の推移



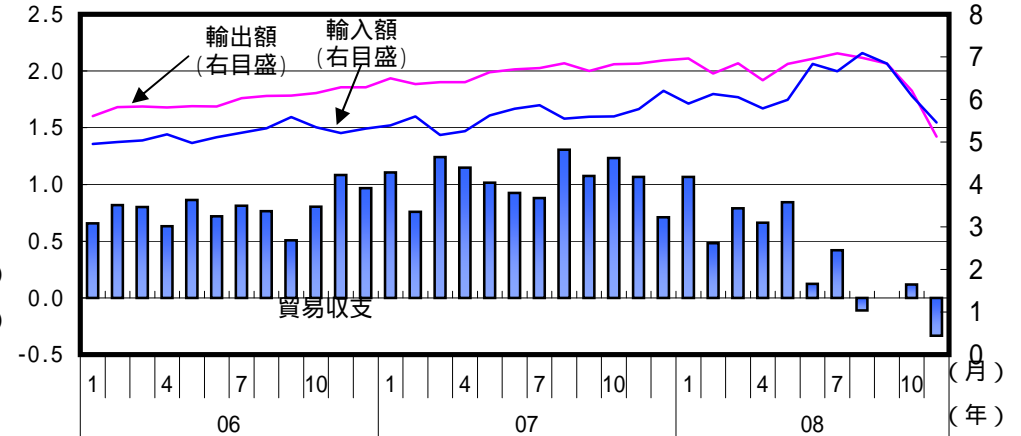
貿易収支は赤字幅が拡大傾向

輸出 (11月) 13.0%減

(兆円)

輸出入額と貿易収支の推移

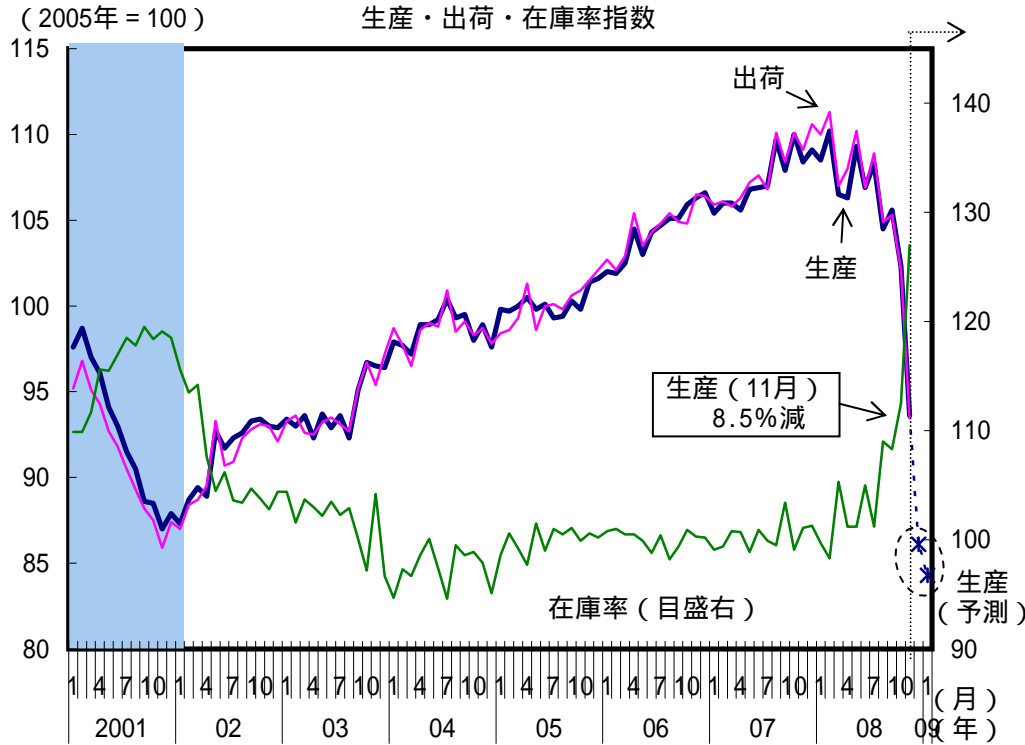
(兆円)



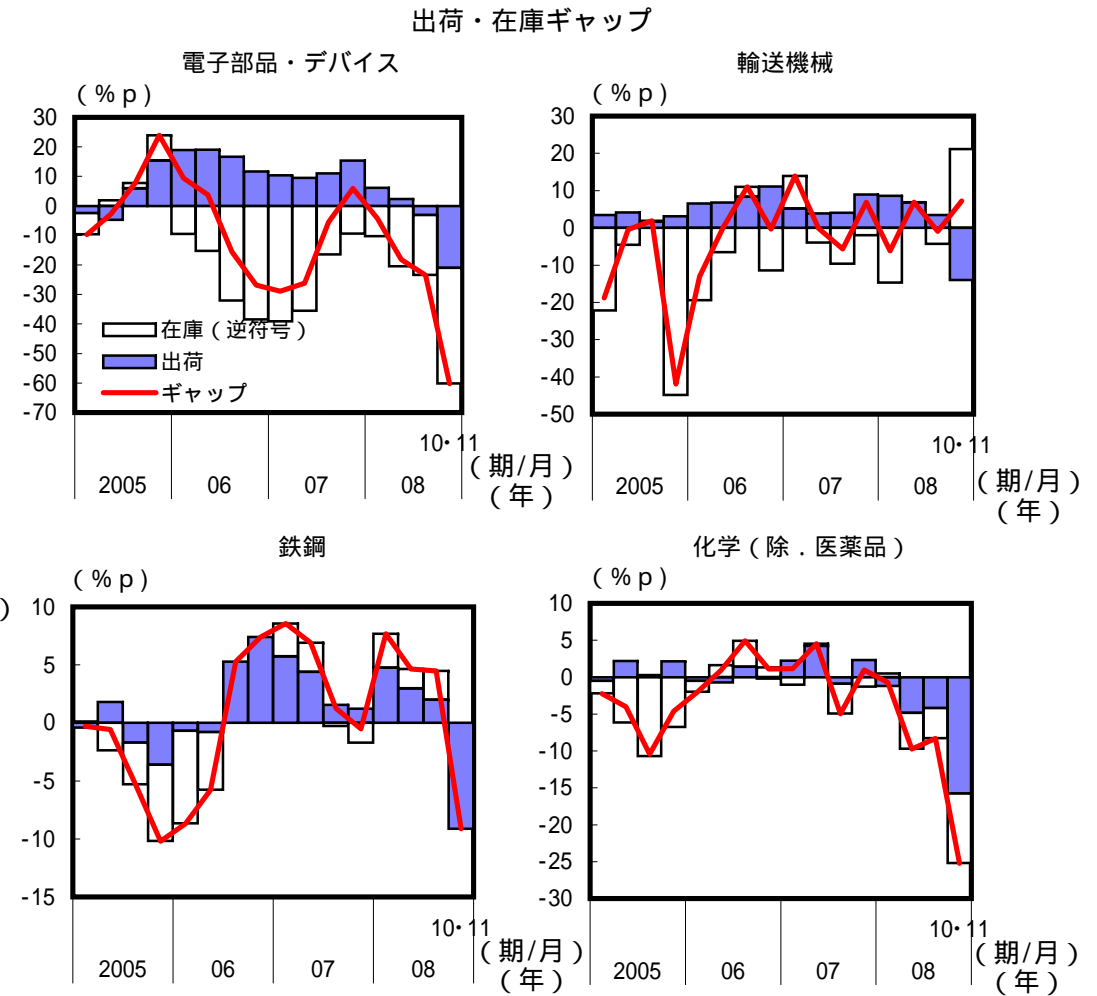
- (備考) 1. 左図、右上図：財務省「貿易統計」により作成。
 2. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。
 3. 右下図：財務省「国際収支」。季節調整値。

生産の動向

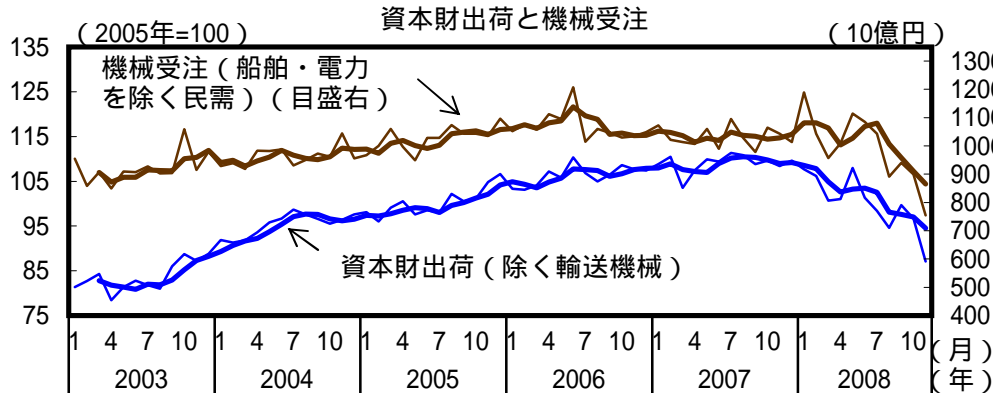
生産は極めて大幅に減少



減産の背景



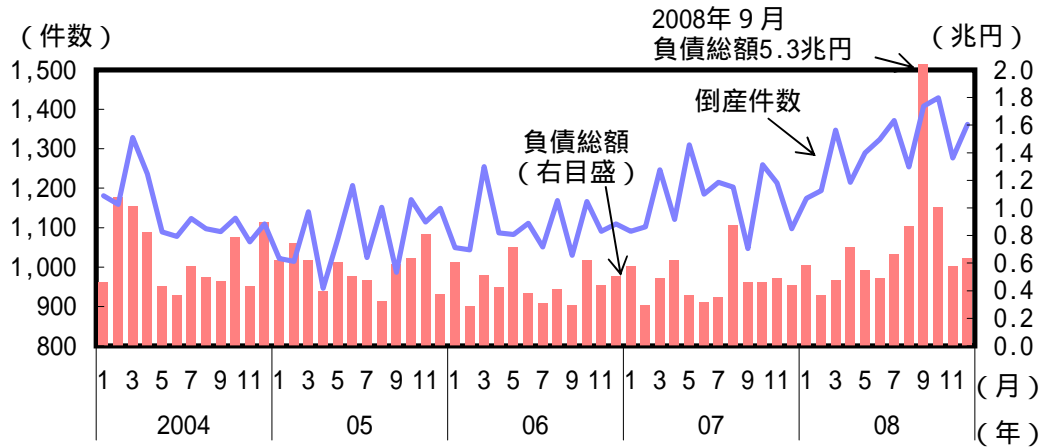
資本財出荷は減少、機械受注は大幅に減少



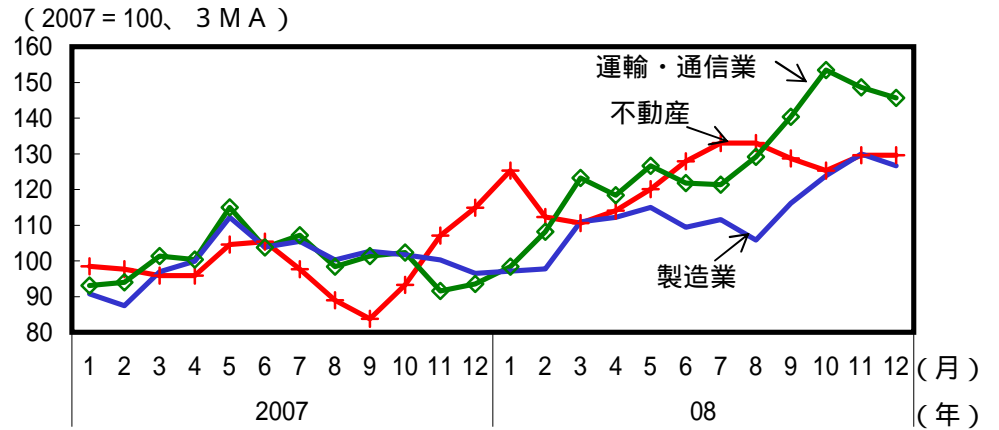
- (備考) 左上図: 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 2008年12月、2009年1月の生産は、製造工業生産予測指数の数値。
3. シャド一部分は景気後退局面。
- 左下図: 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。
- 右図: 経済産業省「鉱工業指数」により作成。在庫は逆符号。

倒産の動向

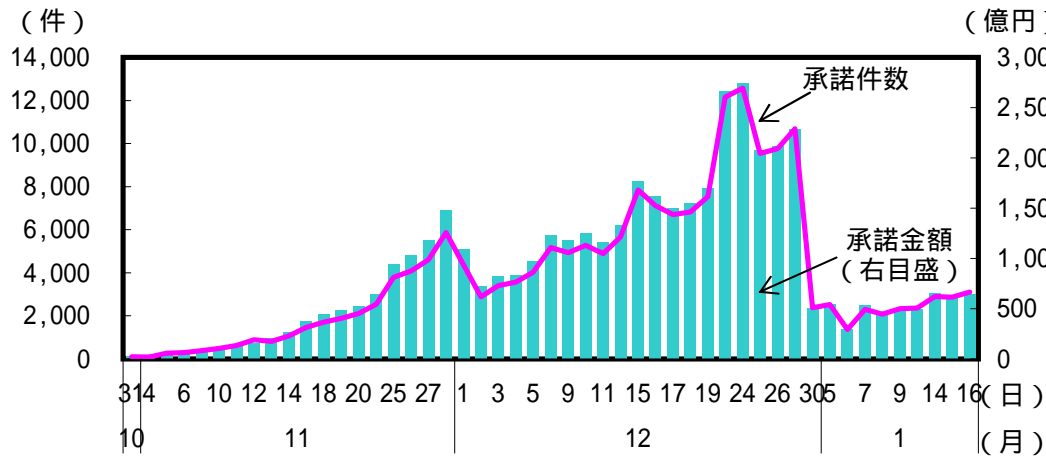
倒産件数は増加



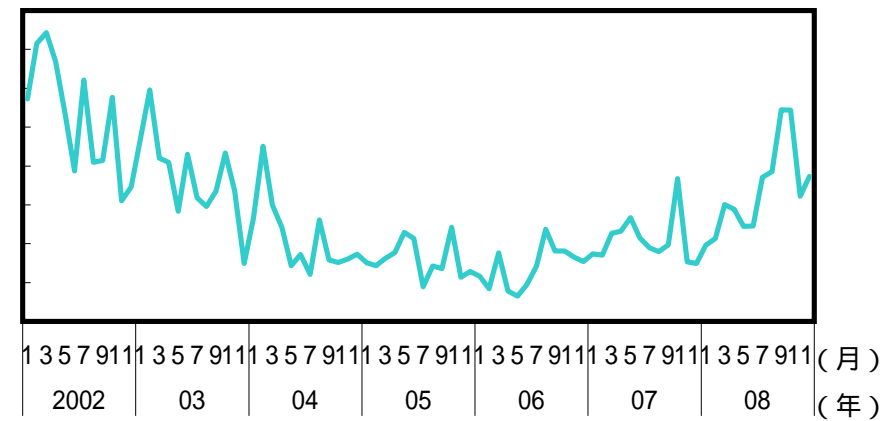
運輸・通信業、不動産、製造業などで倒産が増加



緊急保証の承諾実績



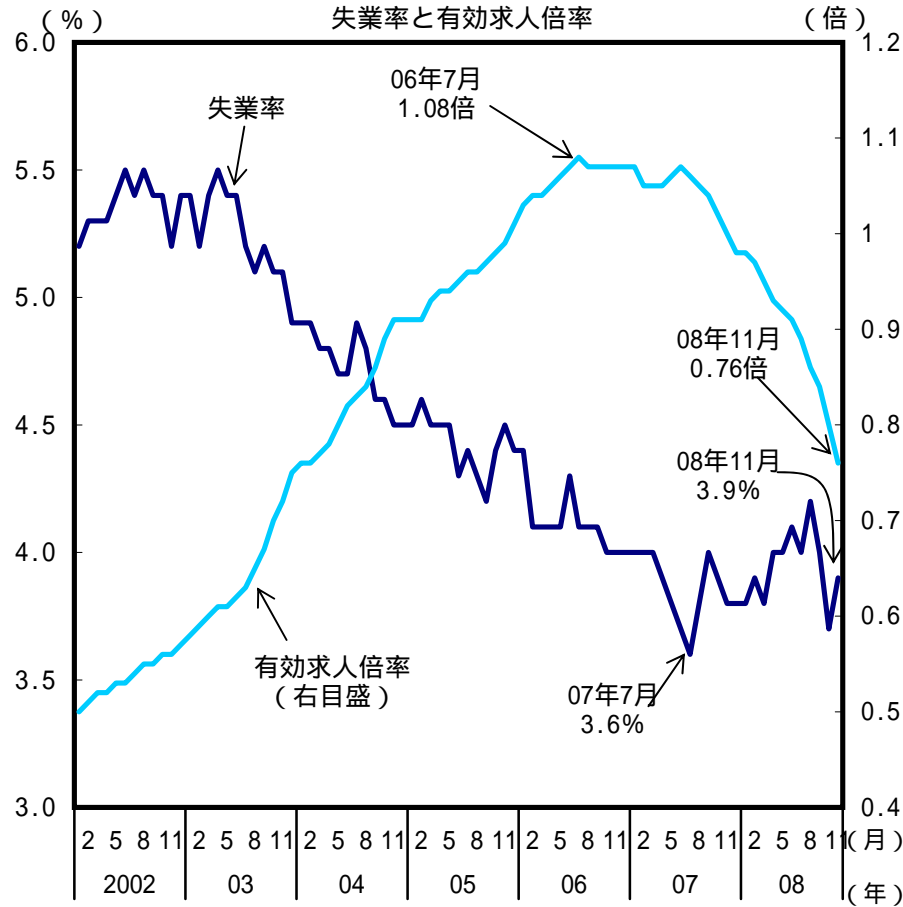
倒産企業の従業員数も増加



- (備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」、経済産業省「緊急保証に係る承諾実績」により作成。
 2. 左下図は当日午後3時までの実績を集計(3時以降は翌日分として集計)。
 3. 右上図は各業種について2007年平均を100とした後方3ヶ月移動平均。

雇用の動向

雇用情勢は、急速に悪化しつつある



(備考)

左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
季節調整値。

右下図：1. 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」等により作成。
2. 物価は消費総合指数デフレータを使用。

製造業を中心に、減産が雇用に影響

景気ウォッチャー

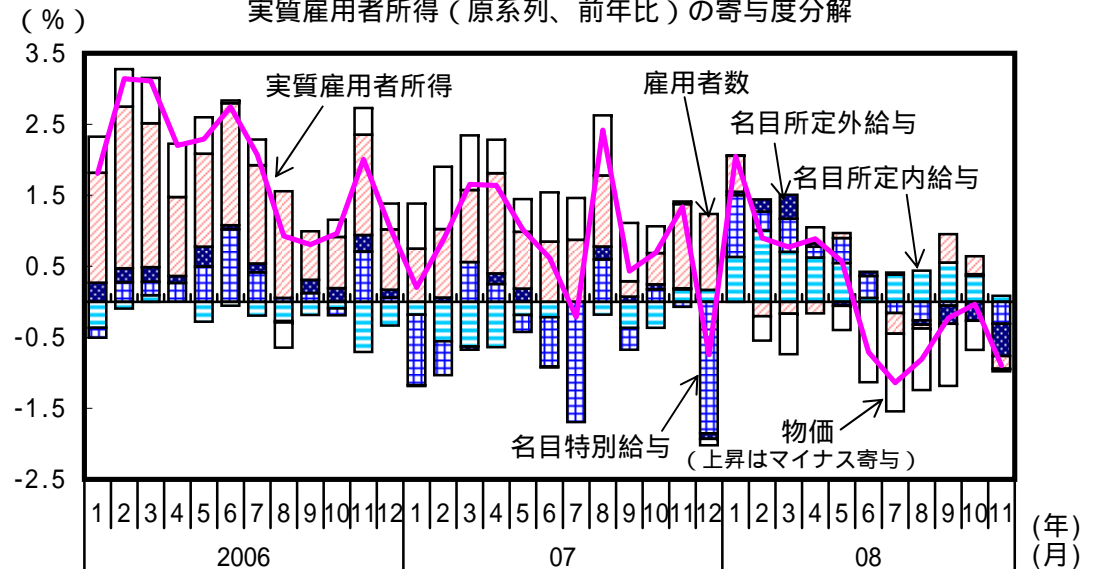
- ・ 一気に仕事がなくなり、12月10日頃から半日の出勤や休業にしたりしている (北関東 = 電気機械器具製造業)。
- ・ 当初予測を上回る受注減により、今後、大幅な減産となる見込みである。休業を増やす必要があり、個人を指名しての休業を追加している。(北関東 = 輸送用機械器具製造業)。

その他報道

- ・ 減産拡大に伴って、国内全12工場で2～3月に計11日間予定している稼働停止日のうち、2日間を「会社休業日」とし、日当たり賃金を2割減額する。対象は製造部門で勤務する約3万5000人。(輸送用機械製造業)
- ・ 工場の夜間操業停止により従業員の実質的な労働時間が半減したことから、国内2工場で働く正社員約1万人の基本給を減額する。(輸送用機械製造業)

賃金の減少が雇用者所得を押下げ

実質雇用者所得(原系列、前年比)の寄与度分解

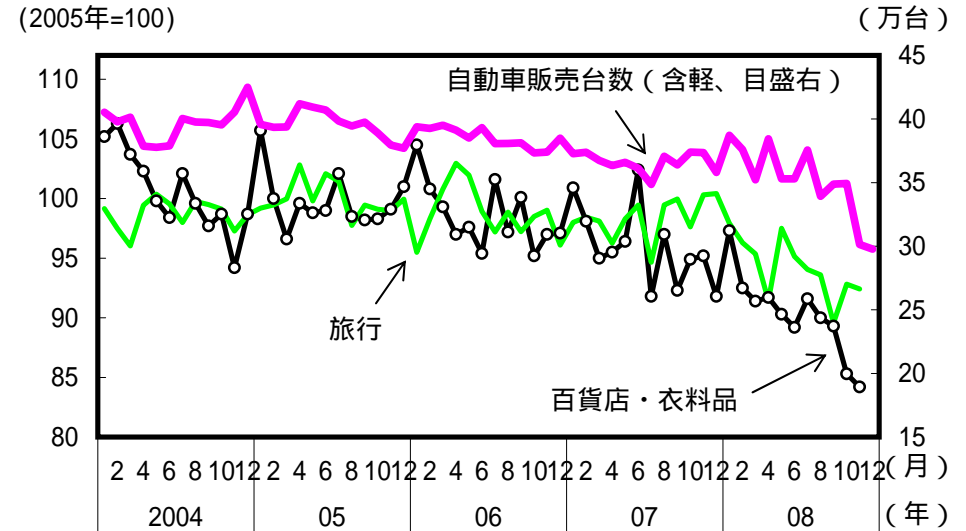
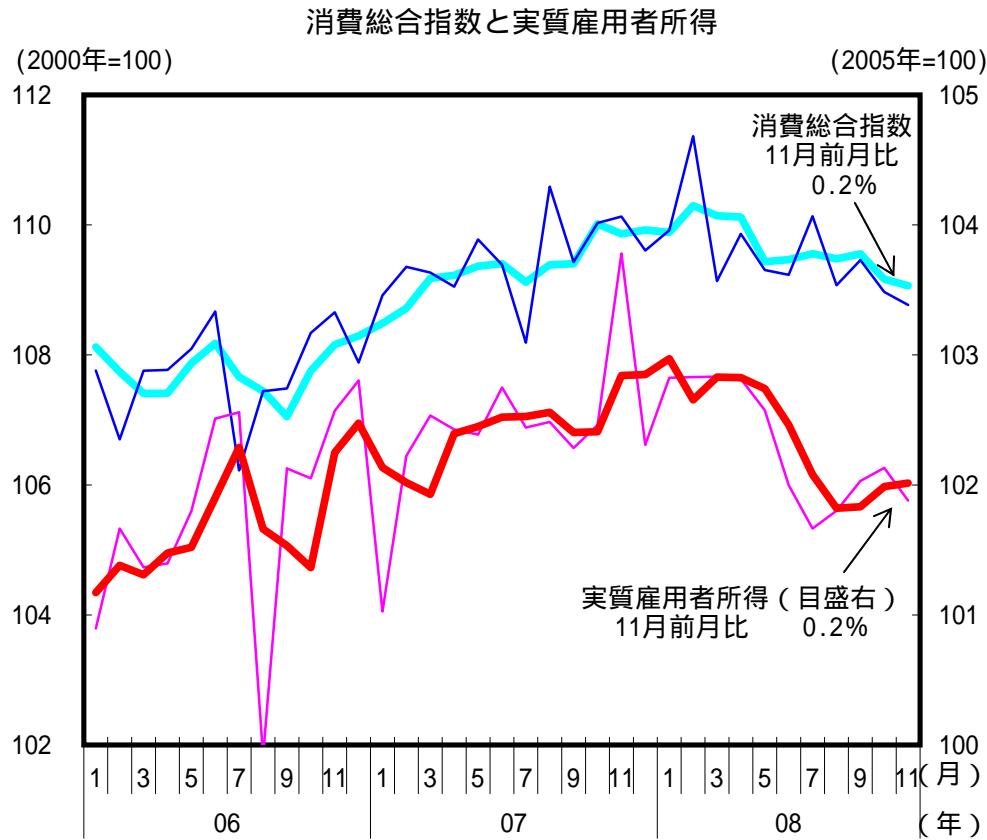


消費の動向

個人消費はこのところ弱含んでいる

自動車、旅行、衣料品の消費が不調

自動車、旅行、衣料品の消費動向



年末年始商戦の動向

来客数が伸びず、売上げは前年に比べ6～7割程度となっている。ボーナス商戦が例年がないほど苦戦（東北＝衣料品専門店）。

クリスマスギフトの対象となるアクセサリ、時計、ハンドバック等の売上が前年比10%以上も落ち込んでいる。このような大幅減は経験したことがない（東海＝百貨店）。

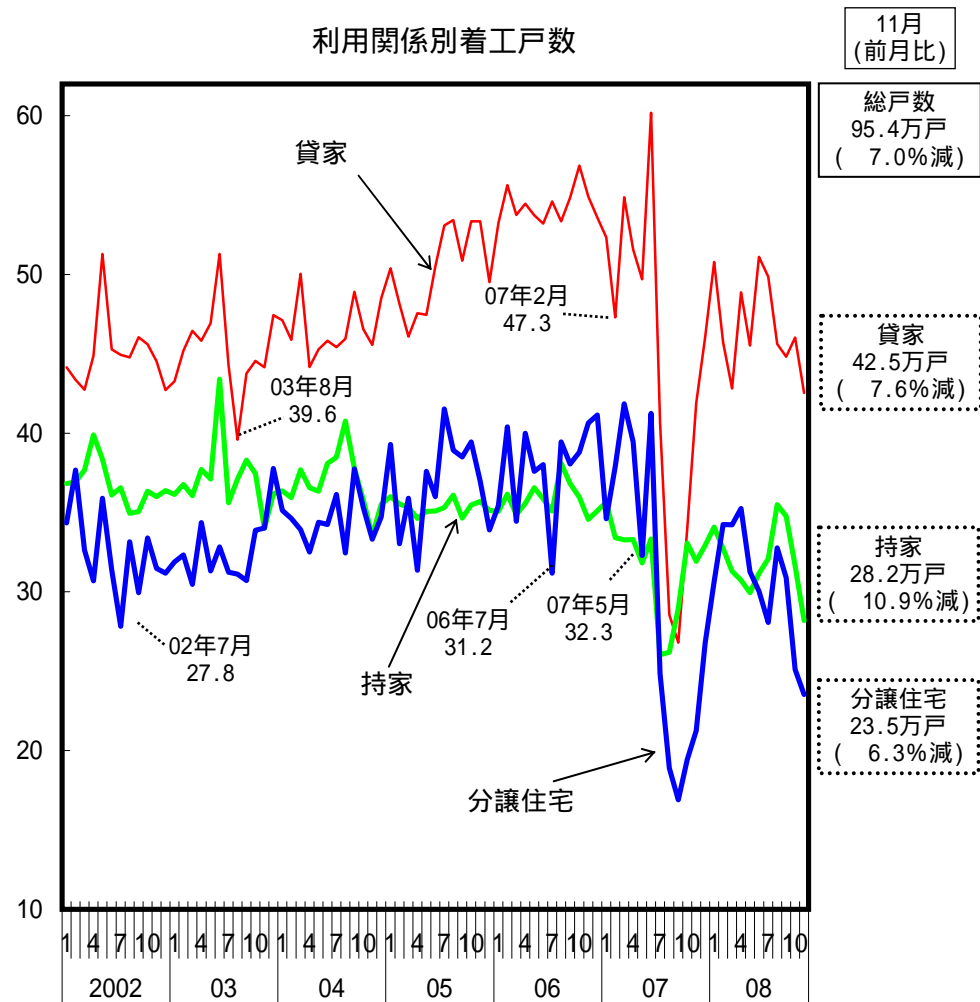
例年は年明けに行うセールを年末に前倒しで行ったが、盛り上がりが今一つである（近畿＝百貨店）。

家庭で年末年始を過ごすケースが増えているのか、クリスマスケーキやおせち料理が例年以上の売上を確保したが、衣料品、生活雑貨等はかなり厳しい。福袋の予約件数は例年以下で、客は必要なものでも最低限しか買わない（中国＝百貨店）。

(備考)
左図：消費総合指数と雇用者所得（賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
右上図：経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会により作成。旅行は大手旅行業者12社取扱金額（2008年3月までは13社）いずれも季節調整値。
右下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」（08年12月調査）により作成。

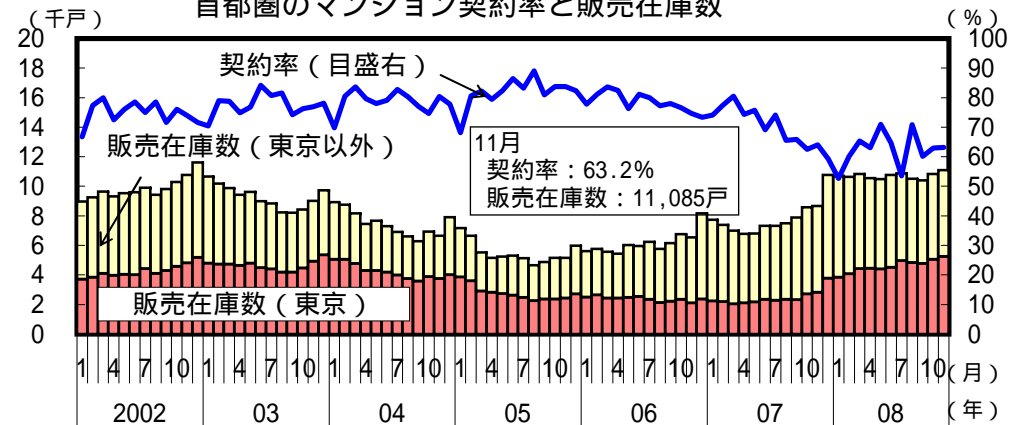
住宅の動向

住宅建設は減少



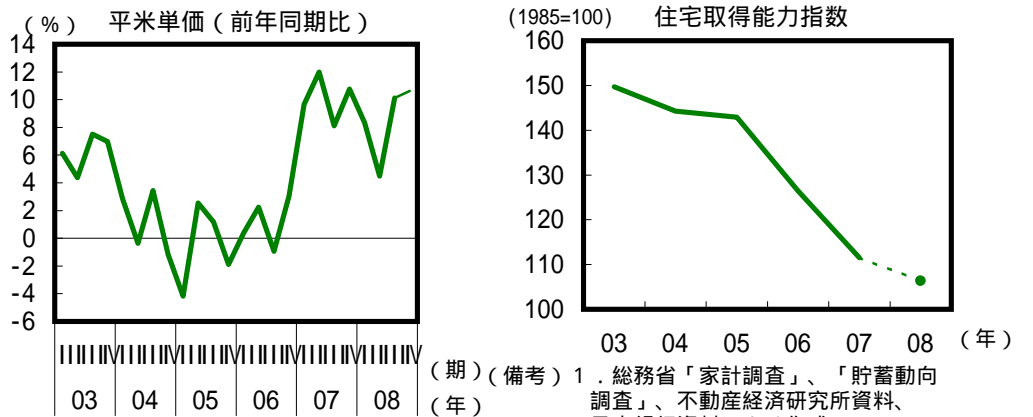
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

マンション販売在庫数は高い水準



(備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷工総合研究所「CRI」により作成。
2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

(参考)住宅価格が上昇してきた一方で、住宅取得能力は低下



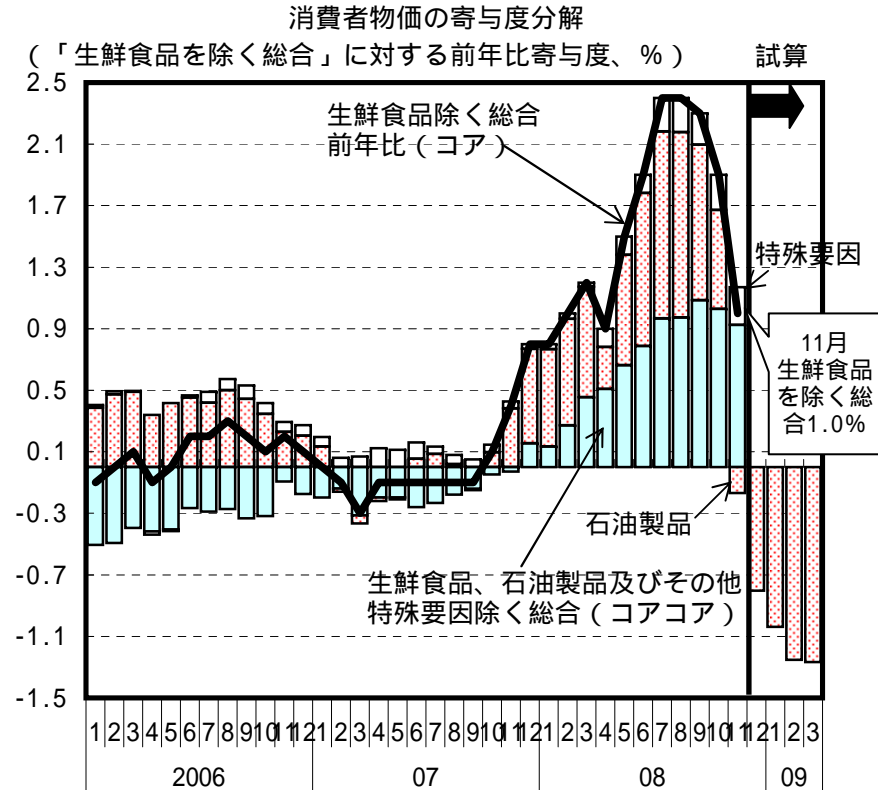
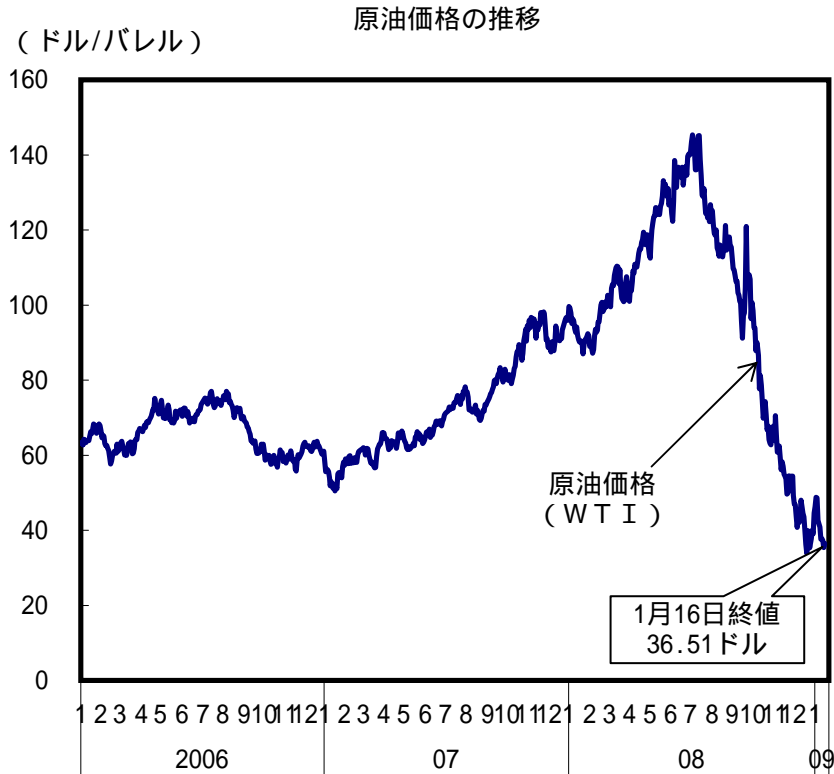
(備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 平米単価の四半期ごとの平均値の前年同期比。2008年 期は2ヶ月の平均。

(備考) 1. 総務省「家計調査」、「貯蓄動向調査」、不動産経済研究所資料、日本銀行資料により作成。
2. 住宅取得能力指数とは、住宅価格に対して家計の資金調達可能額がどの程度あるかを示す。資金調達可能額は、年間返済額を可処分所得の25%、借入れの返済期間を30年としている。

物価の先行き

原油価格は下落

消費者物価を押し上げてきた石油製品は
マイナス寄与に転じ、今後、マイナス幅
は拡大する見込み



(備考)

左図：日経NEEDSにより作成。

右図：1．総務省「消費者物価指数」などにより作成。

2．「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

3．08年12月以降の石油製品の試算の前提は以下の通り。

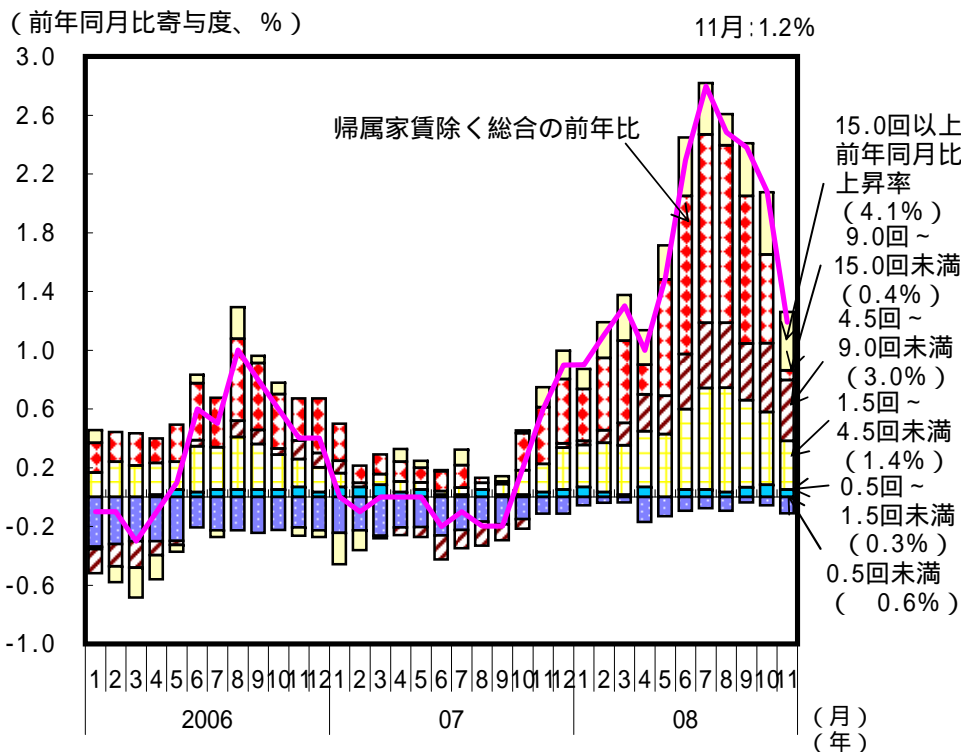
12月までは石油情報センター統計より算出。2009年1月、2月はドバイ原油価格より推計したガソリン価格。2009年3月は横置き。

物価の内訳

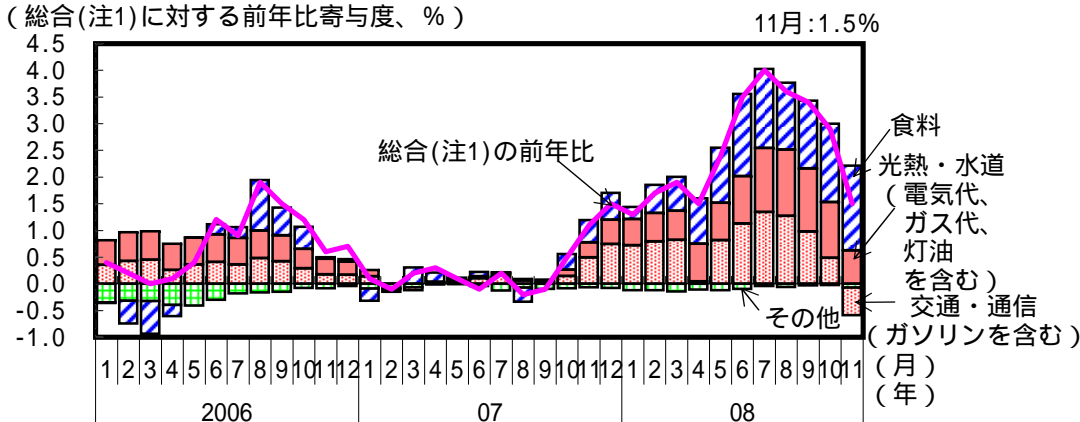
購入頻度の高い品目が消費者物価を押し上げ

生活必需品（基礎的支出品目）の価格上昇率は鈍化
一方、選択的支出品目の価格はわずかな上昇を持続

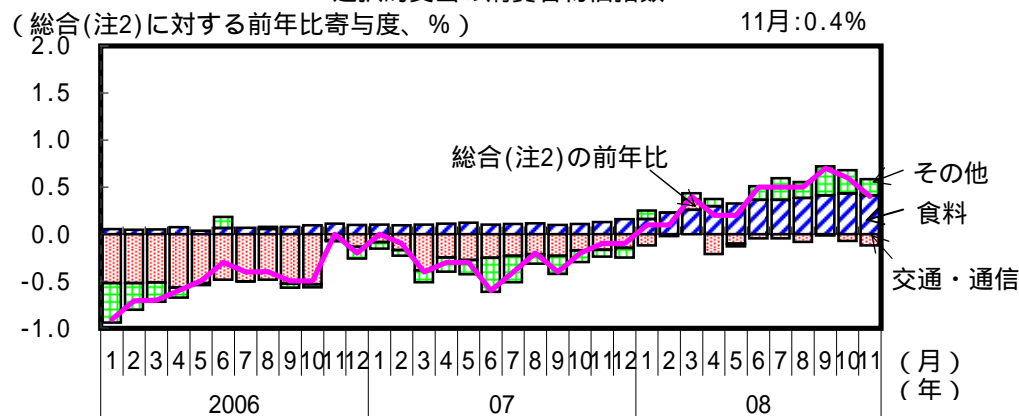
購入頻度別の消費者物価指数



基礎的支出の消費者物価指数



選択的支出の消費者物価指数



(備考)

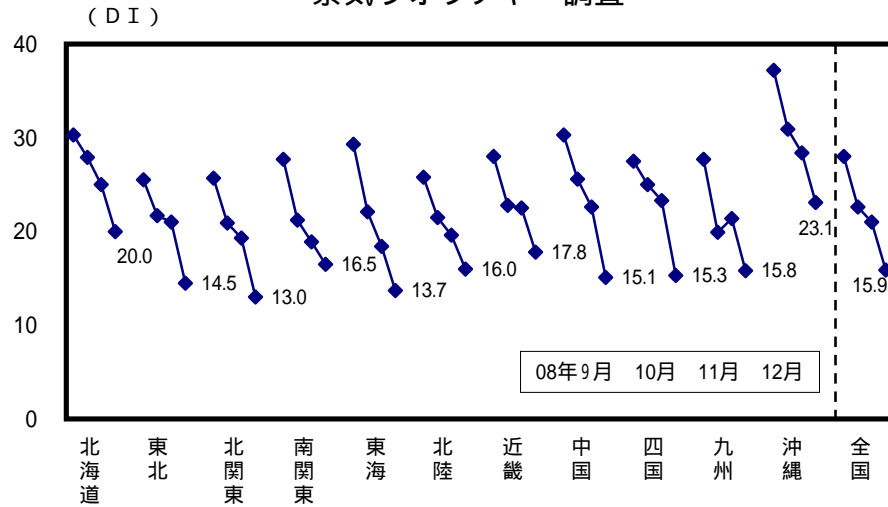
- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 四捨五入の関係で寄与度の合計が帰属家賃を除く総合の前年比と一致しない月がある。
- 購入頻度は、1年間あたりの購入頻度。
- 各階層に含まれる主な品目は以下のとおり
0.5回未満・・・パソコン、テレビ、カメラ
0.5回~1.5回未満・・・被服関係
1.5回~4.5回未満・・・外食関係、灯油、タクシー代
4.5回~9.0回未満・・・都市ガス、プロパンガス、移動電話通信料
9.0回~15.0回未満・・・電気代、ガソリン、食料品(米など)
15.0回以上・・・食料品(パン、肉など)

(備考)

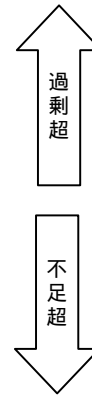
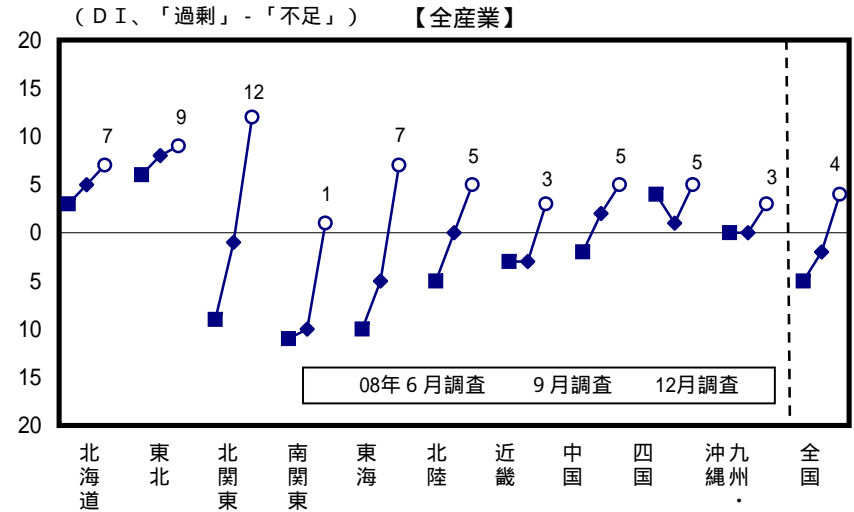
- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 生鮮食品のウェイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
- 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。
基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウェイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 64：36。
- 「その他」は、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。
(注1)基礎的支出のみで作成した総合。(注2)選択的支出のみで作成した総合。

地域別の経済状況

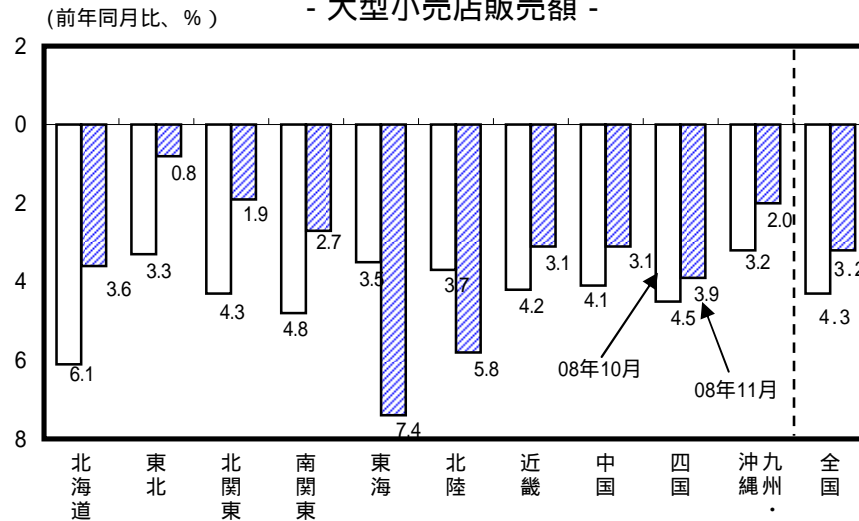
景気の実感は全地域で急速に悪化
- 景気ウォッチャー調査 -



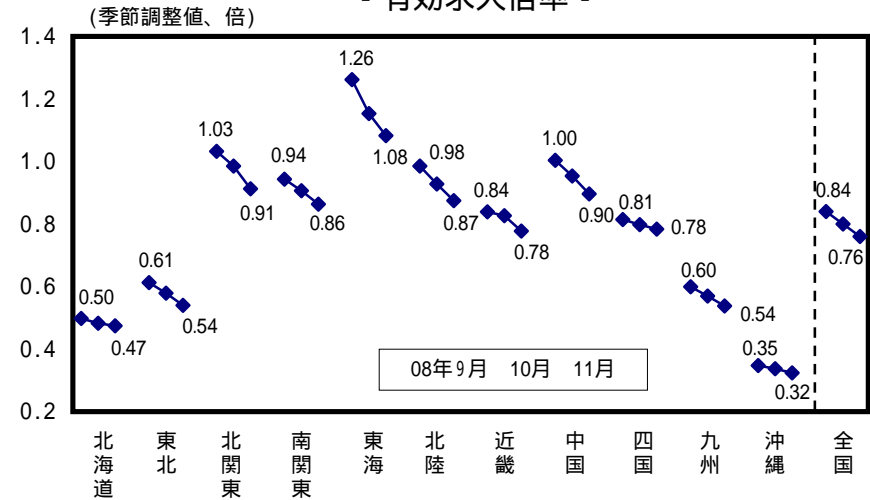
北関東や東海で雇用過剰感が急速に高まる
- 「短観」雇用判断D Iの推移 -



東海、北陸で大幅に減少
- 大型小売店販売額 -



水準の高い北関東、東海等で急速に低下
- 有効求人倍率 -



(備考) 左上図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

左下図：経済産業省、各経済産業局「商業販売統計」により作成。店舗調整済。

(備考) 右上図：日本銀行各支店「短観」(08年12月調査)により作成。北関東は前橋支店管内、南関東は神奈川県。

右下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。北海道の求人倍率上昇は、求人数の集計方法の変更(北海道のみ)も影響していると思われる。